

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	02-工-B-17-0029_改3
提出年月日	2021年9月7日

VI-2-別添 1-2 火災感知器の耐震性についての計算書

目 次

1.	概要	1
2.	一般事項	1
2.1	構造計画	1
3.	固有周期	12
3.1	固有周期の確認方法	12
3.2	固有周期の確認結果	12
3.3	設計用地震力	13
4.	構造強度評価	14
4.1	構造強度評価方法	14
4.2	荷重の組合せ及び許容応力	14
5.	機能維持評価	18
5.1	電氣的機能維持評価方法	18
6.	評価結果	19

1. 概要

本計算書は、添付書類「VI-2-別添 1-1 火災防護設備の耐震計算の方針」（以下「別添 1-1」という。）に示すとおり、火災感知器が基準地震動 S_s による地震力に対して十分な構造強度及び電氣的機能を有しており、火災を早期に感知する機能を維持することを確認するものである。

評価結果は、裕度（許容値／発生値）が最小となるものを代表として記載する。

2. 一般事項

2.1 構造計画

火災感知器の構造計画を表2-1に示す。

また、火災感知器における基礎ボルト、溶接部及び取付ボルトの構造強度評価モデルの諸元を表2-2から表2-7に示す。

なお、火災感知器は、火災区域又は火災区画における放射線、取付面高さ、温度、湿度、空気流等の環境条件及び炎が生じる前に発煙する等の予想される火災の性質を考慮して選定された種類の火災感知器を発電所全体にわたって広範囲に設置する。

表2-1 構造計画 (1/4)

機器名称	計画の概要		説明図
	基礎・支持構造	主体構造	
<ul style="list-style-type: none"> ・熱感知器 ・煙感知器 ・防水型熱感知器 ・防爆型煙感知器① 	<p>各火災感知器は、取付ボルトにて支持架台に取付け、支持架台を基礎ボルトにより、建屋躯体に据え付ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熱感知器 ・煙感知器 ・防水型熱感知器 ・防爆型煙感知器① <p>(天井取付形)</p>	<p style="text-align: right;">(単位：mm)</p>

表2-1 構造計画 (2/4)

機器名称	計画の概要		説明図
	基礎・支持構造	主体構造	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防爆型熱感知器 ・ 防爆型煙感知器② 	<p>各火災感知器は、取付ボルトにて固定金具に取付け、固定金具を基礎ボルトにより、建屋躯体に据え付ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防爆型熱感知器 ・ 防爆型煙感知器② <p>(天井取付形)</p>	<p>正面図</p> <p>側面図 (単位：mm)</p>
防湿型煙感知器	<p>火災感知器は、取付ボルトにて支持架台に取付け、支持架台を基礎ボルトにより、建屋躯体に据え付ける。</p>	<p>防湿型煙感知器</p> <p>(壁掛型)</p>	<p>正面図</p> <p>側面図 (単位：mm)</p>

表2-1 構造計画 (3/4)

機器名称	計画の概要		説明図
	基礎・支持構造	主体構造	
炎感知器	<p>火災感知器は、取付ボルトにて固定金具に取付け、固定金具を基礎ボルトにより、建屋躯体に据え付ける。</p>	<p>炎感知器 (壁掛型)</p>	<p>正面図</p> <p>側面図</p> <p>(単位 : mm)</p>

表2-1 構造計画 (4/4)

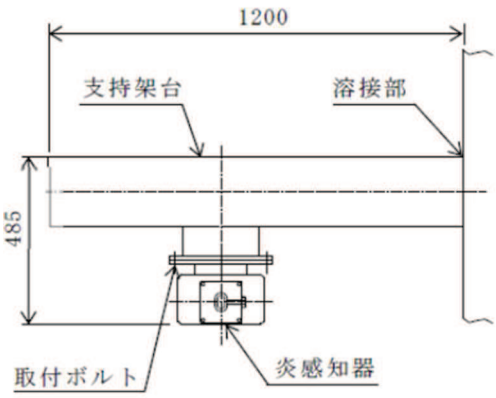
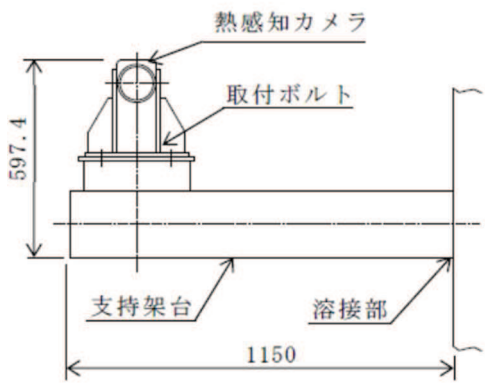
機器名称	計画の概要		説明図
	基礎・支持構造	主体構造	
屋外仕様 炎感知器	火災感知器は、取付ボルトにて支持架台に取付け、支持架台を溶接により、建屋壁の躯体に据え付ける。	屋外仕様 炎感知器 (壁掛型)	 <p style="text-align: right;">(単位：mm)</p>
熱感知カメラ	火災感知器は、取付ボルトにて支持架台に取付け、支持架台を溶接により、建屋壁の躯体に据え付ける。	熱感知カメラ (壁掛型)	 <p style="text-align: right;">(単位：mm)</p>

表2-2 煙感知器, 熱感知器, 防水型熱感知器及び防爆型煙感知器①の
構造強度評価モデルの諸元

項目		記号	単位	入力値
基礎 ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b1}	mm^2	
	ボルトの呼び径	d_1	mm	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	据付面から重心までの距離	h_1	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	l_{11}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離 ($l_{1i} \leq l_{2i}$)	l_{21}	mm	
	機器の質量 (支持架台の質量を含む)	m_1	kg	
	ボルトの本数	n_1	—	12
	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f1}	—	2
取付 ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b2}	mm^2	
	ボルトの呼び径	d_2	mm	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	取付面から重心までの距離	h_2	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	l_{12}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離 ($l_{1i} \leq l_{2i}$)	l_{22}	mm	
	機器の質量	m_2	kg	
	ボルトの本数	n_2	—	2
	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f2}	—	1

O 2 ③ VI-2-別添 1-2 R 4

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

表2-3 防爆型熱感知器及び防爆型煙感知器②の構造強度評価モデルの諸元

項目		記号	単位	入力値
基礎 ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b1}	mm^2	
	ボルトの呼び径	d_1	mm	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	据付面から重心までの距離	h_1	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	ℓ_{11}	mm	
	重心と部材端間の水平方向距離 ($\ell_{1i} \leq \ell_{2i}$)	ℓ_{21}	mm	
	機器の質量 (固定金具の質量を含む)	m_1	kg	
	ボルトの本数	n_1	—	
	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f1}	—	
取付 ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b2}	mm^2	
	ボルトの呼び径	d_2	mm	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	取付面から重心までの距離	h_2	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	ℓ_{12}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離 ($\ell_{1i} \leq \ell_{2i}$)	ℓ_{22}	mm	
	機器の質量	m_2	kg	
	ボルトの本数	n_2	—	
	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f2}	—	
				2

O2 ③ VI-2-別添 1-2 R4

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

表2-4 防湿型煙感知器の構造強度評価モデルの諸元

項目		記号	単位	入力値
基礎 ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b1}	mm^2	
	ボルトの呼び径	d_1	mm	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	据付面から重心までの距離	h_1	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	l_{11}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離 ($l_{1i} \leq l_{2i}$)	l_{21}	mm	
	重心と転倒支点間の鉛直方向距離	l_3	mm	
	転倒支点と上側ボルト間の鉛直方向距離	l_4	mm	
	機器の質量 (支持架台の質量を含む)	m_1	kg	
	ボルトの本数	n_1	—	4
	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f1}	—	2
取付 ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b2}	mm^2	
	ボルトの呼び径	d_2	mm	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	取付面から重心までの距離	h_2	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	l_{12}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離 ($l_{1i} \leq l_{2i}$)	l_{22}	mm	
	機器の質量	m_2	kg	
	ボルトの本数	n_2	—	4
評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f2}	—	2	

O 2 ③ VI-2-別添 1-2 R 4

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

表2-5 炎感知器の構造強度評価モデルの諸元

項目		記号	単位	入力値
基礎 ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b1}	mm^2	
	ボルトの呼び径	d_1	mm	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	据付面から重心までの距離	h_{11}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	l_{11}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離 ($l_{1i} \leq l_{2i}$)	l_{21}	mm	
	重心と転倒支点間の鉛直方向距離	l_3	mm	
	転倒支点と上側ボルト間の鉛直方向距離	l_4	mm	
	機器の質量 (固定金具の質量を含む)	m_1	kg	
	ボルトの本数	n_1	—	4
	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f1}	—	2
取付 ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b2}	mm^2	
	ボルトの呼び径	d_2	mm	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	取付面から重心までの距離	h_2	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	l_{12}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離 ($l_{1i} \leq l_{2i}$)	l_{22}	mm	
	機器の質量	m_2	kg	
	ボルトの本数	n_2	—	2
評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f2}	—	1	

O2 ③ VI-2-別添1-2 R4

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

表2-6 屋外仕様炎感知器の構造強度評価モデルの諸元

項目		記号	単位	入力値
溶接部	機器の質量（支持架台の質量を含む）	m_1	kg	
	重力加速度	g	m/s^2	9.80665
	据付面から重心までの距離	l_1	mm	
	据付部材芯から重心までの距離	l_2	mm	
	溶接脚長	S	mm	
	溶接部の有効のど厚	a	mm	
	溶接の有効長さ（Y方向）	b_w	mm	
	溶接の有効長さ（Z方向）	h_w	mm	
	溶接部の有効断面積	A_w	mm^2	
	前後方向（Y方向）荷重により発生する部材せん断力に対する有効せん断断面積	A_{swY}	mm^2	
	鉛直方向（Z方向）荷重により発生する部材せん断力に対する有効せん断断面積	A_{swZ}	mm^2	
	溶接断面積における前後方向（Y方向）軸まわりの断面係数	Z_{wY}	mm^3	
	溶接断面積における鉛直方向（Z方向）軸まわりの断面係数	Z_{wZ}	mm^3	
	取付ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b2}	mm^2
ボルトの呼び径		d_2	mm	
重力加速度		g	m/s^2	9.80665
取付面から重心までの距離		h_2	mm	
重心とボルト間の水平方向距離		l_{12}	mm	
重心とボルト間の水平方向距離 ($l_{1i} \leq l_{2i}$)		l_{22}	mm	
機器の質量		m_2	kg	
ボルトの本数		n_2	—	4
評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f2}	—	2	

O2 ③ VI-2-別添1-2 R4

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

表2-7 熱感知カメラの構造強度評価モデルの諸元

項目		記号	単位	入力値
溶接部	機器の質量（支持架台の質量を含む）	m_1	kg	
	重力加速度	g	m/s ²	9.80665
	据付面から重心までの距離	l_1	mm	
	据付部材芯から重心までの距離	l_2	mm	
	溶接脚長	S	mm	
	溶接部の有効のど厚	a	mm	
	溶接の有効長さ（Y方向）	b_w	mm	
	溶接の有効長さ（Z方向）	h_w	mm	
	溶接部の有効断面積	A_w	mm ²	
	左右方向（Y方向）荷重により発生する部材せん断力に対する有効せん断断面積	A_{swY}	mm ²	
	鉛直方向（Z方向）荷重により発生する部材せん断力に対する有効せん断断面積	A_{swZ}	mm ²	
	溶接断面積における左右方向（Y方向）軸まわりの断面係数	Z_{wY}	mm ³	
	溶接断面積における鉛直方向（Z方向）軸まわりの断面係数	Z_{wZ}	mm ³	
取付ボルト	ボルトの軸断面積	A_{b2}	mm ²	
	ボルトの呼び径	d_2	mm	
	重力加速度	g	m/s ²	9.80665
	取付面から重心までの距離	h_2	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離	l_{12}	mm	
	重心とボルト間の水平方向距離 ($l_{1i} \leq l_{2i}$)	l_{22}	mm	
	機器の質量	m_2	kg	
	ボルトの本数	n_2	—	
評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数	n_{f2}	—		

O 2 ③ VI-2-別添 1-2 R 4

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

3. 固有周期

3.1 固有周期の確認方法

火災感知器の固有周期は、添付書類「別添1-1」の「4. 固有周期」に示す算出方法に基づき、正弦波掃引試験及び解析又は計算により確認する。

3.2 固有周期の確認結果

火災感知器及び火災感知器の支持架台又は固定金具の固有周期の確認結果を表3-1に示す。

火災感知器及び火災感知器の支持架台又は固定金具の固有周期は、0.050秒以下であり剛であることを確認した。

表3-1 火災感知器及び火災感知器の支持架台又は固定金具の固有周期（単位：s）

機器名称	方向	固有周期		
		火災感知器*1	支持架台又は固定金具	
火災感知器	熱感知器 煙感知器	水平	0.050以下	
	防水型熱感知器 防爆型煙感知器①	鉛直	0.050以下	
		水平	0.050以下	
	防爆型熱感知器 防爆型煙感知器②	鉛直	0.050以下	
		水平	0.050以下	
	防湿型煙感知器	鉛直	0.050以下	
		水平	0.050以下	
	炎感知器	鉛直	0.050以下	
		水平	0.050以下	
	屋外仕様炎感知器	鉛直	0.050以下	
		水平	0.050以下	
	熱感知カメラ	鉛直	0.050以下	
		水平	0.050以下	

注記 *1：正弦波掃引試験により 33Hz まで共振振動数がないことを確認。

*2：解析 1 次モードにより固有周期を算定。

*3：計算により固有周期を算定。

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

3.3 設計用地震力

火災感知器の耐震計算に用いる設計用地震力については、添付書類「VI-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

4. 構造強度評価

4.1 構造強度評価方法

火災感知器は、添付書類「別添1-1」の「5.1 構造強度評価方針」に示す評価方針に従い、構造強度評価を実施する。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

構造強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、添付書類「別添1-1」の「5.2 荷重の組合せ及び許容応力」に示す荷重及び荷重の組合せを使用する。

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

構造強度評価に用いる荷重の組合せ及び許容応力状態は、火災感知器の評価対象部位ごとに設定する。荷重の組合せ及び許容応力状態を表4-1に示す。

4.2.2 許容応力及び許容応力評価条件

火災感知器の基礎ボルト及び溶接部における許容応力は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき表4-2に示す。

火災感知器における基礎ボルト及び溶接部の許容応力評価条件を表4-3に示す。

表4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）

施設区分		機器名称	耐震重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
その他発電 用原子炉の 附属施設	火災防護設備	熱感知器 煙感知器 防水型熱感知器 防爆型煙感知器①	C	— *	$D + P_D + M_D + S_S$	$IV_A S$
		防爆型熱感知器 防爆型煙感知器②	C	— *	$D + P_D + M_D + S_S$	$IV_A S$
		防湿型煙感知器	C	— *	$D + P_D + M_D + S_S$	$IV_A S$
		炎感知器	C	— *	$D + P_D + M_D + S_S$	$IV_A S$
		屋外仕様炎感知器	C	— *	$D + P_D + M_D + S_S$	$IV_A S$
		熱感知カメラ	C	— *	$D + P_D + M_D + S_S$	$IV_A S$

注記 * : その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力状態を適用する。

表4-2 許容応力（その他の支持構造物）

許容応力状態	許容限界(溶接部)*1, *2	許容限界(ボルト等)*1, *2	
	一次応力	一次応力	
	せん断	引張り	せん断
IV _A S	$1.5 \cdot f_s^*$	$1.5 \cdot f_t^*$	$1.5 \cdot f_s^*$

注記 *1: 応力の組合せが考えられる場合には, 組合せ応力に対しても評価を行う。

*2: 当該の応力が生じない場合, 規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

表4-3 許容応力評価条件 (設計基準対象施設)

機器名称	評価対象部位	材料	温度条件 (°C)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	F* (MPa)
熱感知器 煙感知器 防水型熱感知器 防爆型煙感知器① 防爆型熱感知器 防爆型煙感知器② 防湿型煙感知器 炎感知器	基礎ボルト	SS400 (40mm<径≤100mm)	40 (周囲環境温度)	215	400	258
熱感知器 煙感知器 防水型熱感知器 防爆型煙感知器① 防爆型熱感知器 防爆型煙感知器② 炎感知器	取付ボルト	SS400 (40mm<径≤100mm)	40 (周囲環境温度)	215	400	258
防湿型煙感知器	取付ボルト	SUS304	40 (周囲環境温度)	205	520	205
屋外仕様炎感知器 熱感知カメラ	溶接部	STKR400	40 (周囲環境温度)	245	400	280
屋外仕様炎感知器 熱感知カメラ	取付ボルト	SUS316L	40 (周囲環境温度)	175	480	175

5. 機能維持評価

5.1 電氣的機能維持評価方法

火災感知器は、添付書類「別添 1-1」の「6. 機能維持評価」に示す評価方針に従い、機能維持評価を実施する。

なお、機能確認済加速度には、対象機器の加振試験において、電氣的機能の健全性を確認した最大加速度を適用する。

6. 評価結果

火災感知器の構造強度評価結果及び機能維持評価結果を以下に示す。なお、発生値は許容限界を満足しており、設計用地震力に対して十分な構造強度及び電氣的機能を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

(2) 機能維持評価結果

電氣的機能維持評価の結果を次頁以降の表に示す。

【火災感知器の耐震性についての計算結果】

1.1 設計条件

機器名称	耐震重要度分類	設置場所及び床面高さ(m)	固有周期(s)		基準地震動 S _s		周囲環境温度(°C)
			水平方向	鉛直方向	水平方向設計震度	鉛直方向設計震度	
熱感知器 煙感知器 防水型熱感知器 防爆型煙感知器①	C	原子炉建屋 O.P. 50.50*1	0.050以下*3	0.050以下*3	C _H =7.28	C _V =2.09	40
防爆型熱感知器 防爆型煙感知器②	C	原子炉建屋 O.P. 50.50*1	0.050以下*3	0.050以下*3	C _H =7.28	C _V =2.09	40
防湿型煙感知器	C	原子炉建屋 O.P. 50.50*1	0.050以下*3	0.050以下*3	C _H =7.28	C _V =2.09	40
炎感知器	C	原子炉建屋 O.P. 50.50*1	0.050以下*3	0.050以下*3	C _H =7.28	C _V =2.09	40
屋外仕様炎感知器	C	緊急用電気品建屋 O.P. 68.90*2	0.050以下*3	0.050以下*3	C _H =3.32	C _V =0.99	40
熱感知カメラ	C	緊急用電気品建屋 O.P. 68.90*2	0.050以下*3	0.050以下*3	C _H =3.32	C _V =0.99	40

注記 *1：最も設計震度が大きい階の基準地震動 S_s により定まる応答加速度を用いる。

*2：建屋壁に固定しているため、設置フロア上階の基準地震動 S_s により定まる応答加速度を用いる。

*3：固有値解析により 0.050 秒以下であり、剛であることを確認した。

1.2 機器要目

1.2.1 基礎ボルト及び取付ボルトの機器要目

機器名称	部材	m_i (kg)	h_i (mm)	l_{1i} (mm)	l_{2i} (mm)	l_3 (mm)	l_4 (mm)	d_i (mm)	A_{bi} (mm ²)	n_i	n_{fi}
熱感知器 煙感知器	基礎ボルト ($i=1$)									12	2
	防水型熱感知器 防爆型煙感知器①									取付ボルト ($i=2$)	2
防爆型熱感知器 防爆型煙感知器②	基礎ボルト ($i=1$)									2	2
	取付ボルト ($i=2$)									4	2
防湿型煙感知器	基礎ボルト ($i=1$)									4	2
	取付ボルト ($i=2$)									4	2
炎感知器	基礎ボルト ($i=1$)									4	2
	取付ボルト ($i=2$)									2	1
屋外仕様炎感知器	取付ボルト ($i=2$)									4	2
熱感知カメラ	取付ボルト ($i=2$)									4	2

機器名称	部材	$S_{y i}$ (MPa)	$S_{u i}$ (MPa)	F_{i}^* (MPa)
熱感知器 煙感知器 防水型熱感知器 防爆型煙感知器① 防爆型熱感知器 防爆型煙感知器② 防湿型煙感知器 炎感知器	基礎ボルト ($i = 1$)	215	400	258
熱感知器 煙感知器 防水型熱感知器 防爆型煙感知器① 防爆型熱感知器 防爆型煙感知器② 炎感知器	取付ボルト ($i = 2$)	215	400	258
防湿型煙感知器	取付ボルト ($i = 2$)	205	520	205
屋外仕様炎感知器 熱感知カメラ	取付ボルト ($i = 2$)	175	480	175

1.2.2 溶接部の機器要目

機器名称	部材	m_1 (kg)	l_1 (mm)	l_2 (mm)	S (mm)	a (mm)	b_w (mm)	h_w (mm)	A_w (mm ²)
屋外仕様炎感知器	溶接部								
熱感知カメラ	溶接部								

機器名称	部材	A_{swY} (mm ²)	A_{swZ} (mm ²)	Z_{wY} (mm ³)	Z_{wZ} (mm ³)
屋外仕様炎感知器	溶接部				
熱感知カメラ	溶接部				

部材	S_y (MPa)	S_u (MPa)	F* (MPa)
溶接部	245	400	280

1.3 計算数値

(1) 基礎ボルト及び取付ボルトに作用する力

(単位：N)

機器名称	部材	F_{bi}	Q_{bi}
熱感知器 煙感知器	基礎ボルト ($i=1$)		
	防水型熱感知器 防爆型煙感知器①		
防爆型熱感知器 防爆型煙感知器②	基礎ボルト ($i=1$)		
	取付ボルト ($i=2$)		
防湿型煙感知器	基礎ボルト ($i=1$)		
	取付ボルト ($i=2$)		
炎感知器	基礎ボルト ($i=1$)		
	取付ボルト ($i=2$)		
屋外仕様炎感知器	取付ボルト ($i=2$)		
熱感知カメラ	取付ボルト ($i=2$)		

(2) 溶接部に作用する応力

(単位 : N/mm²)

機器名称	部材	σ_1	σ_2
屋外仕様炎感知器	溶接部	9	12
熱感知カメラ	溶接部	12	16

1.4 構造強度評価結果

1.4.1 構造強度評価結果

(単位 : MPa)

機器名称	部材	材料	応力分類	発生応力	許容応力
熱感知器 煙感知器 防水型熱感知器 防爆型煙感知器①	基礎ボルト (i = 1)	SS400	引張り	$\sigma_{bi} = 29$	$f_{tsi} = 154^*$
			せん断	$\tau_{bi} = 6$	$f_{sbi} = 119$
	取付ボルト (i = 2)	SS400	引張り	$\sigma_{bi} = 4$	$f_{tsi} = 193^*$
			せん断	$\tau_{bi} = 3$	$f_{sbi} = 148$
防爆型熱感知器 防爆型煙感知器②	基礎ボルト (i = 1)	SS400	引張り	$\sigma_{bi} = 8$	$f_{tsi} = 154^*$
			せん断	$\tau_{bi} = 2$	$f_{sbi} = 119$
	取付ボルト (i = 2)	SS400	引張り	$\sigma_{bi} = 2$	$f_{tsi} = 193^*$
			せん断	$\tau_{bi} = 2$	$f_{sbi} = 148$
防湿型煙感知器	基礎ボルト (i = 1)	SS400	引張り	$\sigma_{bi} = 25$	$f_{tsi} = 154^*$
			せん断	$\tau_{bi} = 3$	$f_{sbi} = 119$
	取付ボルト (i = 2)	SUS304	引張り	$\sigma_{bi} = 1$	$f_{tsi} = 153^*$
			せん断	$\tau_{bi} = 1$	$f_{sbi} = 118$
炎感知器	基礎ボルト (i = 1)	SS400	引張り	$\sigma_{bi} = 6$	$f_{tsi} = 154^*$
			せん断	$\tau_{bi} = 1$	$f_{sbi} = 119$
	取付ボルト (i = 2)	SS400	引張り	$\sigma_{bi} = 20$	$f_{tsi} = 193^*$
			せん断	$\tau_{bi} = 4$	$f_{sbi} = 148$

機器名称	部材	材料	応力分類	発生応力	許容応力
屋外仕様炎感知器	溶接部	STKR400	せん断	$\sigma = 12$	$f_s = 161$
	取付ボルト ($i = 2$)	SUS316L	引張り	$\sigma_{b i} = 5$	$f_{t s i} = 131$
			せん断	$\tau_{b i} = 2$	$f_{s b i} = 101$
熱感知カメラ	溶接部	STKR400	せん断	$\sigma = 16$	$f_s = 161$
	取付ボルト ($i = 2$)	SUS316L	引張り	$\sigma_{b i} = 22$	$f_{t s i} = 131$
			せん断	$\tau_{b i} = 6$	$f_{s b i} = 101$

すべて許容応力以下である。

注記 * : $f_{t s} = \text{Min}[1.4 \cdot f_{t o} - 1.6 \cdot \tau_b, f_{t o}]$ より算出

1.4.2 電氣的機能維持の評価結果

(×9.8m/s²)

機器名称	据え付け場所及び 床面高さ (m)	機能確認済加速度との比較			
		水平		鉛直	
		機能維持評価用 加速度	機能確認済 加速度	機能維持評価用 加速度	機能確認済 加速度
熱感知器 煙感知器 防水型熱感知器 防爆型煙感知器①	原子炉建屋 O.P. 50.50* ¹	6.07	10.00	1.74	5.00
防爆型熱感知器 防爆型煙感知器②	原子炉建屋 O.P. 50.50* ¹	6.07	10.00	1.74	5.00
防湿型煙感知器	原子炉建屋 O.P. 50.50* ¹	6.07	11.00	1.74	6.00
炎感知器	原子炉建屋 O.P. 50.50* ¹	6.07	9.00	1.74	5.00
屋外仕様炎感知器	緊急用電気品建屋 O.P. 68.90* ²	2.77	7.74	0.82	2.55
熱感知カメラ	緊急用電気品建屋 O.P. 68.90* ²	2.77	10.21	0.82	8.60

注記 *1：最も設計震度が大きい階の基準地震動 S_sにより定まる応答加速度を用いる。

*2：建屋壁に固定しているため、評価対象フロアの上下階のうちいずれか大きい方の基準地震動 S_sにより定まる応答加速度を用いる。

機能維持評価用加速度 (1.0ZPA) はすべて機能確認済加速度以下である。